

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[議会制民主主義について]

国際金融情勢は、先般の英国のEU残留か、離脱かを求める国民投票の結果を受けて、「先行き不透明の混沌の様相に入った。」と言えます。

そして、そうした混沌の原因を凶らずも作ってしまった「英国の今後の動き」に私たちは、好むと好まざるとに拘らず、関心を持たなくてはならないような状態となっています。

ところで、英国のそもそもの政治制度であり、世界の政治制度の模範ともされている「議会制民主主義」とは一体どのようなものであるのでしょうか？

様々な辞書による定義を眺めてみると、

「議会制民主主義とは、主権を持った国民から選ばれた代表から構成される議会を中心に行われる民主政治である。

主権者全員参加の直接民主主義という概念も歴史的には存在するが、現代の民主主義は基本的には議会制民主主義である。

また、これを間接民主制とも呼ぶ。

即ち、選挙などのある一定の方法によって民意の代表者を選出し、自らの権力の行使をその代表者に信託することで、間接的に政治に参加しその意思を反映させる政治制度を指す。」

とされていますが、最近では、ハンガリーのインターネット民主党のように、昨今の技術革新を積極的に活用することによって直接民主主義への復古、或いは転換を目指す政党も出てきており、

「国民不在・民意軽視の議会制民主主義」への不満の受け皿として、IT活用型直接民主主義への転換を模索する動きも世界にはあり、議会制民主主義発祥の地と認識される英国にあっても「直接民意を問う為の国民投票」を重要視する動きが出てきていたのではないかと私は見えています。

しかし、そうであったとしても、私は直接民主主義の弱点の一つたる「大衆迎合的な政治体制とされないか？」という懸念を払拭する上からも、

「行政府の長たるキャメロン首相と、立法府である英国議会は、もっと、議会で論戦を展開し、議会としての結論を、もっともっと明確に示した上で、その議会在導き出した一定の結論を以って、国民に信を問う。」

という形の国民投票にしていくべきではなかったかと考えています。

ちょっと、無責任な表現をすれば、キャメロン首相は、

「行政府と立法府できちんと決着がつけられないので、国民に結論を求めて丸投げしとしまった。」とも見られるわけであり、更にその後、キャメロン首相に至っては、自らの見解、立場に反する結論が出たので「私はもう知らない。」と言わんばかりに「辞任」を公言したように、私には映りません。

世界的に見られる、「政治のリーダーシップの弱体化、リーダー不在」の状況が拡散する中、「保守的で自国中心的な発想」が各国で広がっていくと、世界各国の協調体制は崩れ、むしろ対立の危険性は高まります。

そうした意味でも「分からない状態である混沌の深まり」を感じます。

更にまた、わが国に於いては、今回の英国のような状況とならないように、今後も、特に、憲法改正問題を意識しながら、

「まずは、民意で選出された議会のメンバーがとことん議論をし、しっかりとした論理的な説明と結論を導き出すべきであり、その上で、必要に応じて国民に信を問うという国民投票を行う。」というプロセスを踏んでくれることを期待するばかりあります。

世界の客観情勢が、混沌の深まりを感じさせる中、粛々と生きていきたいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・国防部は、南部・高雄で演習の準備をしていた軍艦が雄風3型対艦ミサイル1発を誤射してしまったと発表している。

この誤射されたミサイルは北西に約75キロ飛び、台湾の離島である澎湖島の手前に着弾したが、この際、航行していた台湾漁船を直撃して貫通したと見られており、その台湾船の船長が死亡し、船員2人がけがをしたと報告されている。

現在は、ただでさえ、与党となった民主進歩党政権に対して、不満と不信の姿勢を示す中国本土政府に対して「台湾批判の口実」を与えるような事態となっており、フォローしたい。

[中国]

中国本土では、1921年の中国共産党の創立から95周年を記念する式典が、北京の人民大会堂で開催された。

この中で、習近平国家主席は重要講話を行い、「党を厳しく治めなければ、我が党はいずれ執政資格を失い、歴史に淘汰されることを免れない。」と力強く述べ、今後も反腐敗の徹底など党運営を厳格化する考えを表明している。

筆者の見るところ、国際社会情勢は中国本土に追い風が吹いている。

こうした中、習国家主席は国内の足元を固め、ここで一気に「偉大なる中華民族国家の復活と中華思想の拡大」を目指して動き出そうとしているのではないかと思われる。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 香港情勢について
2. バングラデシュ情勢について
3. 中国本土、南シナ海の動きについて
4. 中越関係について
5. インドネシア情勢について
6. 米中関係について

—今週のニュース—

1. 香港情勢について

香港特別行政区政府は中国本土の一組織である。

そして、「一国二制度」の下で政策運営されている。

香港市民には、自由と統制の狭間で「現実との折り合いを付けながら」生活する傾向が見られる。

こうした中、その香港が中国本土に返還されてから19年となった7月1日に、香港市民の民主派によるデモがあり、主催者発表では約11万人（但し、当局である警察発表では約2万人の参加者）が参加している。

注目は、「禁書」を販売する書店関係者が失踪し、中国本土当局に拘束された事件などで言論の自由への危機感が強まる中であって、市民の中から、改めて「一致団結して香港を守ろう。」と訴える動きが出た点である。

今後の動向を注視したい。

2. バングラデシュ情勢について

南アジアの安定と中国本土の南アジアの動きをチェックする上では、バングラデッシュやスリランカの動きも注視する必要がある。

こうした中、バングラデッシュの首都ダッカで、武装した複数の男らがカフェに侵入し、客らを人質にとって立てこもるといふ事件が発生、残念ながら、志のある日本人の方も犠牲となった。（悲惨な事件であり、被害者のご冥福を日本人として、祈りたい。）

そして、インドのNDTVなどによる報道では、当初、包囲する治安部隊との銃撃戦で警官にも犠牲が出ている。

そして、襲撃犯らは店内で「アラー・アクバル（神は偉大なり）」とアラビア語で叫んでおり、イスラム過激派とみられるテロリストの犯行となっている。

一方、バングラデッシュ北東部のショラキアで7月7日朝、イスラム教のラマダン（断食月）明けの大規模な集団礼拝が行われていた会場付近で、武装した男らが爆弾を警官隊に投げつけ、銃撃戦となるという事件が発生した。

地元警察によると、警官2人と市民1人が死亡し、10人以上がけがをした事件となっている。

イスラム過激派によるテロとみられるが、犯行声明は確認されていない。

バングラデッシュに留まらず、南アジア全体の安定はなかなか訪れない。

今後の動向をしっかりと見守る必要がある。

3. 中国本土、南シナ海の動きについて

世界化の混沌が深まる中「国際社会が協調すること。」を筆者は強く望んでいるが現実は厳しい。

そして、自国を中心に物事を考える国家指導者が世界的に増えてきているように思われる。

こうした中、中国本土政府・海事局は、南シナ海でベトナムなどと領有権を争う西沙諸島を含む海域で中国本土軍が7月5～11日にかけて軍事演習を実施するため、「進入を禁止する」との通知を発表した。

あくまでも、南シナ海の領海圏を既成事実化していく方向性を改めて示したものであろう。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中越関係について

中国本土の南シナ海に対する領有権の主張が拡大し、同地域の中国本土領有化の既成事実が高ま

ろうとしていることに対するベトナムの警戒感は強い。

こうした中、中国本土軍が7月5～11日に南シナ海で軍事演習をすると発表したことに對し、ベトナム政府は「またも深刻な主權侵害である。」とする声明を發表した。

こうした声明發表で中国本土の動きが止まるとは思えないが、主權を主張しておかないと、中国本土による既成事實化は更に進展する。

中越關係の微妙なバランスが窺われる。

今後の動向をフォローしたい。

5. インドネシア情勢について

インドネシアのジャワ島中部ソロで7月5日午前中に、警察署の敷地内で爆発があり、1人が死亡するという事態が発生した。

現地報道によると自爆テロで、死亡したのは実行犯と見られている。

また、近くにいた警官1人が負傷したが、幸いにも爆発は小規模でその他の被害や、建物への被害もなかったとされている。

穏健派と言われながらも、イスラム教の人口の多いインドネシアでも、イスラム過激派の活動は鎮まらない。

6. 米中關係について

米国・ハワイ沖で、定例で実施されている今年の環太平洋合同演習（通称・リムパック）では、米国の太平洋艦隊のスウィフト司令官が、ハワイの真珠湾で記者会見し、今回で2回目の参加となる中国本土について「時間の経過と共にその役割は進化し続ける。」とコメントし、今後の中国本土海軍の参加継続を期待する考えを示唆している。

尚、リムパックには現在、日本をはじめ、ドイツやイタリア、デンマークなどの欧州諸国も含む26カ国が参加している。

南シナ海や東シナ海での動きを活発化させ、日米との対立の構図が深まる中国本土、更には、筆者の見るところ、渤海湾の制海權を押さえ、韓国海軍も事實上、押さええているのではないかとも見られる中国本土海軍が、今後、米国を意識して、どのような動きを示すのか、注視したい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁が發表した最新の消費者物価動向によると、本年6月の消費者物価は前年同月対比0.8%上昇となっている。

消費者物価の上昇率は本年2月から4月まで1%台となっていたが、5月は0.8%に低下し、6月も横ばいとなっていた。

原油安と生鮮食品の値下がり影響したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 宇宙開発について
2. 大氣汚染対策について
3. 三星電子、人員状況について

4. 自動車業界動向について
5. 外貨準備高について
6. 外国人の対韓投資について
7. メキシコでの自動車販売について
8. 米朝関係について

—今週のニュース—

1. 宇宙開発について

世界は、
「制宙権を巡る覇権争いの強化の渦」
に巻き込まれている。

こうした中、韓国はGDP基準では世界11位の経済規模を持つが、宇宙技術は開発に取り組む国の中では最下位レベルとなっていると韓国国内では懸念されている。

世界の宇宙開発市場の経済規模は本年の3,000億米ドルから2030年には6,000億米ドルに成長していくものと見込まれているが、この成長市場に韓国が食い込めないかもしれないという危機感が韓国国内では強まっているのである。

かつての宇宙開発市場は米国とロシアが主導していたが、最近は「スペースX」や「ブルー・オリジン」など民間宇宙開発企業の登場や、中国本土や日本、インドの巨額投資により、その主役が変化している中で、韓国は遅れを取っているとの見方である。

今後の動向をフォローしたい。

2. 大気汚染対策について

中国本土の黄砂や大気汚染を背景とする空気の悪化は、日本や朝鮮半島にとっては一つの大きな社会問題であり、リスクである。

こうした中、韓国政府は、大気汚染防止に向け先月発表した特別対策の具体的な行動計画を発表している。

そして、PM2.5などを低減するため、2020年までに5兆ウォンを投じる計画となっている。

具体的には、エコカー普及に3兆ウォン、その充電・充填インフラ構築に7兆600億ウォン、老朽化したディーゼル車の早期廃車の支援に1,800億ウォン等の予算を確保する方針となっている。

また、石炭火力発電所から排出される粒子状物質の低減策や、環境対応車への切り替え促進策も盛り込まれている。

韓国政府は、

「こうした特別対策を着実に推進する為、事業日程や制度、予算をできるだけ具体化している。」と説明するとともに、政府合同の特別チームを中心に履行状況を定期的に点検する予定であるとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 三星電子、人員状況について

世界的な景気減速の中で、三星電子の経営も安定化しない。

こうした中、同社の人員も一部に縮小が見られている。

即ち、三星電子は昨年、本社的人员削減に着手したのに続いて、中国本土の従業員も1万人以上減らしたことが報告されている。

韓国の主要企業である三星電子の動きである為、注目されているが、同社が発表した「2016サステナビリティ（持続可能性）報告書」によると、三星電子の全世界における従業員数は昨年、合計32万5,677人に達している。

これは2014年の31万9,208人に比べれば、6,469人の増加したことになる。

東南アジアと日本の従業員数は増えたことが、反映されているが、しかし、そのほかの地域では減少していることが報告されている。

特に主な生産拠点がある東南アジアの従業員数は14万437人で、1年間に2万8,000人増加しており、これが全体では増加した背景となった。

しかし一方で、事業が振るわないとされる、それ以外の地域では従業員数が一斉に減少している。

韓国本社は約2,500人減っている。

三星電子は2008年のリーマンショックに端を発する世界的な金融危機以降、初めて昨年本社的人员を削減した。

景気が良くないとされる中南米やヨーロッパでもそれぞれ従業員数が3,000人以上減っている。

更に、中国本土法人でも1万2,000人近く減少している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 自動車業界動向について

本年上半期には、韓国の自動車メーカーは内需市場での個別消費税引き下げなどを追い風として、過去最高の販売を記録したが、世界的な景気低迷の中で輸出が激減し、全体の販売台数は前年を下回るといった動向となっている。

即ち、韓国自動車産業協会によると、本年1～6月の現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国自動車メーカー主要5社による完成車の国内販売台数は81万2,265台で、前年同期を10.9%上回った。

上半期の販売台数が80万台を超えたのは史上初めてとなる。

しかし、輸出を含む販売台数全体は435万7,999台となっており、前年同期を1.7%下回った。

今後の動向をフォローしたい。

5. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年6月末の韓国の外貨準備高は3,698億9,000万米ドルとなり、前月対比では、10億1,000万米ドル減少した。

英国の欧州連合（EU）離脱の影響でスターリング・ポンドやユーロなどの外貨建て資産の米ドル換算額が目減りした為の減少と説明されている。

尚、韓国の外貨準備高は本年5月末時点で世界7番目であり、1位は中国本土の3兆1.917億米ドル、続いて日本（1兆2,540億米ドル）、スイス（6,545億米ドル）、サウジアラビア（5,813億米ドル）、台湾（4,334億米ドル）、ロシア（3,877億米ドル）となっている。

6. 外国人の対韓投資について

韓国政府・産業通商資源部は、本年上半期の韓国に対する外国直接投資（FDI）が届け基準では105億2,000万米ドルとなり、前年同期を18.6%上回ったと発表している。

外国人投資が100億米ドルの大台を超え、また、上半期としては、これまで最高だった2014年の103億3,000万米ドルを超えて、過去最高となっている。

FDIの好調は欧州連合（EU）、中国本土による対韓投資が増えたことが要因であり、特に、EUによるFDIは42億1,000万米ドルで、前年同期を221%も上回ったことが特筆されている。

そして、EU企業の60～70%は、韓国を「中国本土進出の中間拠点」として活用しているとも分析している。

即ち、中国本土が不確実な状況の中、中国本土に直接進出するのではなく、生産基地や研究開発センターなどの拠点を一旦、韓国に置き、中国本土に輸出する方式を選んでいるとの見方を示しているのである。

今後の動向をフォローしたい。

7. メキシコでの自動車販売について

自動車業界では東南アジアはもとより、最近ではメキシコ市場に対する関心を高めている。

そしてまた、新興市場を代表すると言われていたメキシコに対する韓国企業の関心も高い。

こうした中、韓国の現代自動車とその傘下の起亜自動車のメキシコに於ける販売実績が大幅に増加していると見られている。

即ち、メキシコ自動車工業会の報告によると、現代・起亜自動車は本年1～6月にメキシコで計4万264台を販売したと報告されており、これは前年同期の販売台数である1万1,004台の4倍近くに当たる実績となった。

特に、昨年7月にメキシコに進出したばかりの起亜自動車の好調が際立っていると韓国国内では報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米朝関係について

米国の財務省は、北朝鮮での人権侵害に関わっているとして、金正恩朝鮮労働党委員長ら政権幹部を金融制裁の対象に指定した。

北朝鮮幹部が米国に巨額の金融資産を保有しているかどうかは不明であるが、いずれにしても「人権侵害」について、金正恩委員長が名指しで批判されたことにより、北朝鮮は既に強く反発する姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

中国人の喧嘩の仕方

私は、まだ、幼稚園児であった時、公園で私の遊び場を奪い取った小学生たち四人に対して、無謀にも喧嘩を挑み、彼らに、所謂「ボコボコにされた。」という経験があります。

その際には、近所の小学校高学年のお姉さんが私を助けてくれましたので、それで済みましたが、この時の喧嘩は今でも忘れません。

私自身、

「例え、負けると分かっているけども、義を立て、立ち上がることこそが人のなすべき道である。」と今も考えており、戦うことをただ単に悪とは考えていません。

しかし、その反面「喧嘩っ早い」のであり、これはやはり問題であります。

本来は、慎重に、慎重に戦略を練ってから戦いを挑むべきであり、闇雲に戦っても「義」だけでは勝利出来ません。

こうした中、筆者が知る中国人の多くに見られる特徴は「負ける喧嘩はしない。」と言うことでもあります。

しかし、それは「戦わない。」と言うことではなく、必要があれば、世代を跨ぐと言う「時間を掛けて」でもじっくりと情勢分析をし、長期の戦略を持って戦いを挑んでくるのであります。

それは、あたかも詰碁のようであり、その術中に見事にはまってしまうと、気がついた時には、「蟻地獄にひきづり込まれた蟻」の如く、彼らの罠にはまり、戦いに敗れます。

そうした彼らのやり方は、まず、自らが、勝てる確信が持てるまでは、
「相手にへりくだる。」

「相手を上手に立てる。」

「相手と対等に戦えるところだけ、意見交換と言う戦いを挑みつつ、罅を合わせながら、相手の力量を探る。」

「自らよりも弱いと言うものに対しては上手にこれを懐柔し、味方につける。」

「相手との対等の関係を構築する。」

と言った行動を、時間が掛かってもしっかりと行った上で、相手に勝てる確信が持てた段階で初めて、

「相手を上回ったことを確認、自らの勝利に向かって、ここで一気に勝負をつけに行く。」

と言う行動様式を示して来ます。

従って、こうした中国人のしたたかさを知る私は、個人の世界ではなく、ビジネスの世界に於いては「決して、中国人を油断してはいけない。」と考えています。

そして、今の中国本土は、国際社会で見ると、既に、こうしたステージの終盤に入り、
「自らよりも弱いと見る相手を上手に飲み込みつつ、ライバルのライバルをも味方につけて、ライバルとの対等な関係を構築しようとする段階」
にまで来ているのではないかと、私は考えています。

こうした中国本土と如何に付き合っていくのか、中国本土の周辺国であるが、政治軍事外交的には、相対的には米国に近い日本の悩みは暫く続きそうです。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日も、東京都内でオフィスを持たぬ私は、仕事と仕事の合間に、時間調整のために、喫茶店に入りました。

場所は銀座、ちょっと高級な喫茶店でぼんやりしていると、妙齢のご婦人たち4人が入ってきて、私が座る席の隣のボックスに四人が座り話し始めました。

隣にいるものですから、嫌がおうにも話の内容が聞こえてくるのですが、中心的なご婦人曰く、
「先日はねえ、〇〇銀行、失礼しちゃうのよ。」

この時期に、日本国債を私の買えというのよ。

マイナス金利となっているものをなのよ。

失礼しちゃうでしょ！！

自分の銀行は国債のプライマリーディーラーの資格を返上しようとしていて、自分の銀行はもう国債を買わないと言っているのに、私にはその国債を買えと言うのよ。

とんでもないでしょ。

担当の女性を、私、怒って追い返したのよ。」

それに頷く周りのご婦人たち。それを確認するかのようになり、更にこのご婦人、

「そうしたらねえ、その銀行の上司（多分、男性の上司かと思います。）っていうのがその後直ぐに私に電話してきたのよ。

そしてね、お客様、円建ての資産運用の中では最も、安全・安心なのは国債なんですよ。

だから、お進めしたんです、って説明するわけ。

頭にくるでしょ。

だから言ってやったのよ。

だったら、あなたの銀行がたくさん持っていないさい！！って。

そして、ガチャンと電話切ってやったわ。」

とのお話。

この後は喧々諤々のお話が続きました。

いやあ、このご婦人の仰るとおりですよ。

こうした銀行の対応は如何なものか？と思います。

せめて銀行は、たくさんの資金運用商品の一つとして国債をお勧めする、市場ベースではマイナス金利となっているけれども、実際に国債保有者に対して約定の金利が付利されるといったことを丁寧に説明した上で、国債をお勧めすればよいのにと、私はご婦人たちの会話を聞いていて思った次第です。

街中を歩いていると、色々なお話に当たります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

日本の林業=Japan's Forestry

日本の森林面積は2,400万ヘクタールを超え、国土面積の約3分の2が森林であります。

このうち、国有林・公有林が約40%、私有林が約60%です。

しかし、険しい地形、林道整備の遅れ、林業従事者の高齢化、林業の低収益性なども重なり、日本の林業の生産活動は停滞していると言わざるを得ません。

また、造林面積も輸入材の増加や住宅建設の低迷など、需要減退で減少傾向にあります。

その輸入材は、主として米国、マレーシア、インドネシア、ロシア、カナダ、フィリピンなどとなっており、森林面積が大きいにも拘らず、日本は、

「世界有数の木材輸入国」

となっています。

今後、国内資源の有効活用という視点に立ち、日本の林業がどのように変化していくのか、注目したいと思います。

Japan's Forestry=

Japan has 24million hectares of forest lands, about two-thirds of nation's land area.

It is reported that, of this, about 40% is nationally owned and owned by regional governments, and about 60% is privately owned.

However unfortunately I should say that forestry production in Japan has stagnated owing to the mountainous terrain, the underdeveloped state of forest roads, the advancing age of forestry workers and poor profitability of Forestry.

Also higher lumber imports and a slump in the domestic housing industry has influenced to the forestry fields.

Japan buys wood from number of countries, including USA, Malaysia, Indonesia, Russia, Canada, Philippines and so on.

Although Japan has wide forest area of the nation, Japan is the one of the world's largest importer of woods.

From now on, I believe that we have to check how Japan's Forestry may develop from the point of forest resource effective using system.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 156.33 (前週対比-11.23)

台湾：1米ドル／32.27ニュー台湾ドル (前週対比-0.07)

日本：1米ドル／ 100.46 (前週対比+2.09)

中国本土：1米ドル／6.6830人民元 (前週対比-0.0252)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1,963.10 (前週対比-24.22)

台湾 (台北加権指数)：8,640.91 (前週対比-97.33)

日本 (日経平均指数)：15,106.98 (前週対比-575.50)

中国本土 (上海B)：2,988.093 (前週対比+55.618)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光